

- セ協会長に福田太平洋セメ社長

セメント協会は26日開催の総会・理事会で2016～17年度の会長に福田修二太平洋セメント社長を選任した。その後、前会長の関根福一住友大阪セメント社長とともに記者会見に応じた福田新会長は熊本地震の災害廃棄物処理にセメント業界として協力していくとともに、復旧・復興工事に向けて「セメントの安定供給に万全を期していく」決意を示した。さらに「セメントの知識を持っていない」子どもたちを含む一般の人たちに「存在価値を理解してもらう」活動にも取り組みたいとし、「当業界が抱える諸課題の一つひとつ取り組んでいく」と所信を表明した。

- 東京都生コン工組がBCP策定

東京都生コンクリート工業組合（村本清文理事長）はこのほど、首都直下型地震に対するBCP（事業継続計画）を策定した。事業に大きな影響を及ぼす大地震の発生に備えた具体的な諸施策についての指針等を定めることにより、「当該事態発生時に有効に機能する体制」「復旧・復興に必要な生コンクリートを安定供給できる体制」「組合員個別では難しい対応や取組を支援できる体制」を確保することが目的だ。

- ハットリング工法協会が熊本地震被災状況調査

マンホール浮上抑制技術である「ハットリング工法」の普及に取り組んでいる「ハットリング工法協会」（松田浩樹会長）は5月上旬、熊本地震でのマンホールの被災状況などを調査した。調査にあたった松村武文製品委員長は「発災直後の4月21日に国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部が行った緊急調査結果（速報）でもマンホールの浮上が確認された。緊急車両の通行に支障が生じるなど、少なからず影響を及ぼすわけだが、国交省も正確な被災基数は集計できていないようだ。我々が車で通った道路のマンホールはほとんど擦り付けが済んでいたが、その数は50基をさらに上回ると推測された」という。

- セメント5社16年3月期決算、石炭安で4社営業増益

主要セメントメーカー5社の2016年3月期連結決算でセメント部門はエネルギーコスト低下が寄与して4社が営業増益となったものの、太平洋セメントは国内販売数量減に加え、米国と中国事業の損益悪化で営業減益となった。17年3月期は5社ともに内需4300万トンを前提に、引き続きコストダウンに注力し収益改善を目指す。

- 製品メーカー13社の16年3月期決算、パイルは競合激化

コンクリート製品メーカー13社の2016年3月期決算が公表され、5社が増収、3社が増益あるいは黒字転換した。官需が減少するなかでパイル各社は受注確保に競合し、利益面に影響が出た。昨年末に起きた基礎杭の施工管理データ流用問題による受注等への影響は軽微とみている。道路用など一般土木製品は東北復興関連を除くと、発注遅れや工事遅延などで不振が続く。一方で社有地を活用した太陽光発電事業が収益確保に寄与するようになってきた。土木分野では東京外かく環状道路向けなどに旺盛なセグメント需要が見込まれ、7～8年は高水準な出荷が続くとみられている。

- 土木学会コンクリート委が熊本地震報告書

岩城一郎日本大学教授を団長とする土木学会コンクリート委員会の「熊本地震の復興インフラの高耐久化・高品質化に関する調査」調査団は6～7日、熊本県内で将来の復興を見据えた被害調査を実施し、18日に学会HPで報告書を公開した。復旧・復興に向けた構造物の新設では設計・施工段階から構造物の置かれる環境に配慮し、維持管理に負担をかけない高耐久な構造物を構築することが不可欠と指摘している。

- 15年度販売量、高炉セメント9%減の860万トン

2015年度のセメント国内販売は前年度比6・0%減の4234万7千トンで、その7割が普通ポルトランドセメントだった。高炉セメントは2割で859万5千トン、14年度に比べ9・0%減少している。高炉セメントは公共土木工事で使用される率が圧倒的に高く、15年度は公共土木工事が停滞していたことが垣間見える。高炉セメント販売量が900万トンを割ったのは、同セメントの普及途上だった1984年度861万4千トン以来31年ぶりのことである。

- 生コン転化率1・0ポイント低下

2015年度の生コンクリート用セメント販売量は3006万9千トンで14年度比7・3%減少した。セメント製品用は6・0%減の563万8千トンで、国内販売量のうち生コン用は71・0%、セメント製品用は13・3%となった。セメント協会の集計。構成比は生コン用が前年度より1・0ポイント低下し、セメント製品用は変わらない。

- 建設経済研、建設投資中長期予測策定へ

建設経済研究所はこのほど、「建設投資の中長期予測に係る予測手法」を策定し、2030年度までの政府建設投資額と、新設住宅着工戸数および民間非住宅建築における着工床面積といった民間建設投資予測の基礎となる投資量を予測した。その結果30年度の名目政府建設投資は18兆3千億～23兆4千億円、新設住宅着工戸数は52万2千～55万9千戸、民間非住宅建築着工床面積は事務所が617万4千平方メートルあるいは731万8千平方メートルなどと推計している。今後、関係業界・団体にヒアリングするなどして建築単価などの予測を行い、30年度までの建設投資額の見通しをまとめる予定である。

- セメント国内需要、15年度6%減の4267万トン

2015年度のセメント国内需要は前年度比6・3%減の4266万8千トンとなった。2年連続のマイナスで、11年度4265万トンと同水準。地区別では東日本大震災の復興工事が行われている東北だけが増加しており、北海道と九州は二ケタの落ち込みとなっている。内需低迷を反映して輸出は4年ぶりに1000万トン台となったものの、生産量は12年度以来の6000万トン割れにとどまった。

- 15年度全国生コン出荷、2年連続マイナス

15年度の全国生コンクリート出荷量は、前年度比7・4%減の8706万1千m<sup>3</sup>となり、2年連続のマイナスとなった（全生連調べ）。官公需は9・8%減の3720万8千m<sup>3</sup>、民需が5・5%減の4985万4千m<sup>3</sup>で、ともに2年連続で前年度実績を下回った。官公需の出荷数量は全生連調べで過去最低だった11年度の最小値を更新した。全国生コン需要は14年度下期以降、都心部や震災被災地など一部地域を除いて全体的に出荷は低調に推移している。「今年度も上期はマイナス基調が続く見通し」（全生連）。官民比率は42・7対57・3。

- パイル15年度出荷、3%減の270万トン

コンクリートポール・パイル協会が集計した15年度のパイル出荷量は前年度比3・4%減の270万2千トンとなり、2年連続で減少した。14年4月の消費税増税に伴う駆け込みの反動減が目立っていた民需は9・0%増の202万4千トンに回復した一方、官需は28・0%減の67万8千トンと落ち込んだ。